

令和 4年度 委託業務の名称 新港ふ頭11号岸壁背後環境調査業務委託 (R4)

履行場所 那覇港内

履行期間 契約締結日の翌日から令和5年3月24日まで

特 記 仕 様 書

第1条 (業務の目的)

本業務は、那覇港新港ふ頭11号岸壁背後ふ頭用地の公有水面埋立申請図書に記載している「環境保全に関し講じる措置を記載した図書」に基づき、サンゴ移植後モニタリング調査を行う業務である。

特 記 仕 様 書

[沖 縄 県]

章	節	条	見出し	項	特記及び追加仕様書事項
		2	共通仕様書の適用		本業務に当たっては、国土交通省港湾局編集の「港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書」及び「沖縄県環境影響評価技術指針」、沖縄県土木建築部制定の「設計業務等共通仕様書」に基づき実施しなければならない。なお、共通仕様書は最新版を用いること。 (以下、共通仕様という。)
		3	「共通仕様書」に対する特記及び追加事項について		「共通仕様書」に対する特記及び追加事項は、下記のとおりとする。
		4	適用について		本特記仕様書に記載されていない事項及び仕様書等に疑義が生じた場合は、その都度協議し、調査員の指示を受けなければならない。
		5	本業務の業務委託料を変更協議する場合及び本業務と関連する業務を本業務受注者と随意契約する場合の取り扱いについて		本業務の業務委託料を変更協議する場合及び本業務と関連する業務を本業務受注者と随意契約する場合の変更協議または関連する業務の予定価格の算定にあたっては、本業務の請負比率（当初契約額÷当初設計額）を変更業務価格または関連業務の設計額に乗じた額で行うものとする。
		6	管理技術者の資格要件について		管理技術者は、下記のいずれかを満たす者とする。

特 記 仕 様 書

[沖 縄 県]

章	節	条	見出し	項	特記及び追加仕様書事項
		7	管理技術者の直接的雇用関係について	1	技術士（環境部門、建設部門（建設環境）、総合技術監理部門（建設・環境））のいずれかを資格を有し、技術士法による登録を行っている者。
				2	RCC<M（建設環境部門）を所有している者。
				1	管理技術者は、本業務の受注者と直接的な雇用関係にあること。 なお、「直接的な雇用関係」とは、本業務契約締結時において、雇用関係があることをいう。
				2	「直接的な雇用関係」を証明する資料（健康保険被保険者証又は雇用保険被保険者証の写し等、公的なもの）を、着手届と共に提示しなければならない。
		8	成果物の提出について		本業務は、電子納品対象業務とする。 電子納品とは、調査・設計・工事などの各段階の最終成果物を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。 なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途、調査職員と協議するものとする。 業務成果物は、「要領」に基づいた電子データとなっているか、(公財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認証」の発行を受けること。 成果物は、電子媒体(CD-R)で(正)1部を上記「確認証」も併せて調査職員へ提出すること。 「要領」で特に記載が無い項目については、調査職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。
					①業務報告書（A4版） 1部 ②電子納品（CD-R） 1部 ③その他（調査職員が指示するもの）
		9	情報共有システムの使用について		本業務は、受注者の希望により情報共有システムを使用することができる。 情報共有システムを使用する場合は沖縄県CALSシステムを利用するのとし、事務所等に下記程度のインターネット環境及びパソコンを整えること。 インターネット環境：ブロードバンド回線 パソコンOS：Microsoft Windows 8.1 / 10 推奨ブラウザ：Internet Explorer 11、Microsoft Edge 沖縄県CALSシステム(情報共有システム)とは、業務の履行期間中において、受発注者間でインターネットを介

特 記 仕 様 書

[沖 縄 県]

章	節	条	見出し	項	特記及び追加仕様書事項
		10	沖縄県CALSシステム使用許諾料の支払い		<p>して打合簿、図面等の各種データのやり取り(決裁を含む)を行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。</p> <p>受注者は希望により沖縄県CALSシステムを利用する場合には、システム使用許諾料を、沖縄県がCALSシステム運営業務を委託している者に支払うこと。</p>
		11	配置技術者の確認について	1	受注者は、共通仕様書に基づく業務計画書の業務組織計画に、配置技術者の立場・役割を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画において、業務組織計画を変更する際も同様とする。
				2	<p>業務実績情報システム(テクリス)に登録できる技術者については、以下のとおりとする。</p> <p>①業務打合せ(電話等打合せを含む)において、調査職員と業務に関する報告・連絡・調整等を行い、当該業務に携わっていることが明確な技術者</p> <p>②現地作業が主となる技術者においては、現地作業を実施していることを写真等で確認できる者</p>
				3	<p>業務実績情報システム(テクリス)に登録する技術者は、業務完了までに、受発注者双方の確認の上、確定するものとし、完了登録の「登録のための確認のお願い」の提出にあたり、技術者本人の登録に関する認識の確認のため、個々の技術者の署名を付するものとする。なお、「登録のための確認のお願い」の技術者情報と同様の内容を記載し、署名を行った書面を添付する場合も同等とみなす。</p>
				4	<p>発注者は、業務計画書に記載された配置技術者のいずれかが当該業務に従事していないことが明らかとなった場合、指名停止等の措置を講ずることがある。また、配置技術者以外が業務実績情報システム(テクリス)へ登録された場合についても、同様とする。</p>
		12	保険加入		<p>受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入している旨を業務計画書に明示すること。</p>
		13	業務環境の改善について		<p>業務環境に関しては、業務環境改善実施要領の3.取組内容について、業務着手時の打合せ時に協議し、取組内容を設定すること。なお、取組内容は打合せ記録簿へ記録すること。</p> <p>当該要領については、沖縄県技術・建設業課のホームページ(下記アドレス)を参照すること。</p> <p>https://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/gijiken/kankeitosyo.html</p>
		14	CADソフトウェア		<p>業務に使用するCADソフトウェアは、SXF形式対応のソフトウェア(OCF検定の認証を受けたソフトウェア)とし、監督員へ提供する図面ファイルは、国土交通省CAD製図基準に準じたSXF形式とする。</p>